

事務事業名	固定資産税・都市計画税賦課事務				担当	総務部 税務課 固定資産税係	
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり			電話番号	0285-83-8114	
施策名	4	財政の健全化			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
基本事業名					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
法令根拠	地方税法、真岡市税条例					<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和29 年度～）	
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	2. 徴税費	2. 徴税費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	固定資産税（土地、家屋、償却資産）・都市計画税の適正な評価、賦課を行うため、毎年の土地の評価、新増築家屋の評価、償却資産の申告数を把握し、電算入力などの異動処理を実施し賦課する。併せて3年に1度の評価替え（土地、家屋の評価額の見直し）に対応するための作業を行う。5月中旬に納税通知書発送する。納期は、1期 5月末2期 7月末3期 9月末4期 11月末である。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 22年度実績 土地・家屋の調査、償却資産の申告の異動処理を実施した。 23年度計画 22年度と同じ。	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
	ア 土地評価総筆数	筆	98,497	99,065	139,808	138,084	
	イ 市街化区域内土地評価筆数	筆	26,929	27,493	32,780	32,106	
	ウ 家屋評価総棟数	棟	37,597	37,767	49,847	49,913	
エ 新増築家屋評価棟数	棟	603	649	640	506		
オ 償却資産申告件数	件	1,576	1,578	1,907	1,768		
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 土地・家屋・償却資産の所有者	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
	ア 納税義務者数	人	21,997	22,341	28,716	30,159	30,325
	イ						
	ウ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 適正な賦課	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
	ア 適正に賦課された件数	件	21,997	22,341	28,716	30,159	30,325
	イ 適正に賦課された割合	%	100	100	100	100	100
	ウ 固定資産税調定額	千円	5,768,360	5,959,615	6,692,053	6,628,433	6,579,676
エ 都市計画税調定額	千円	708,624	727,050	760,214	774,032	774,264	
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 財源の確保	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
	ア 固定資産税の収納率	%	88.3	86.0	86.6	86.5	
	イ						
	ウ						

(2) 総事業費の推移		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	46,078	41,337	46,667	48,334
	事業費計(A)		千円	46,078	41,337	46,667	48,334
	人件費	正規職員従事人数	人	8	7	9	9
		延べ業務時間	時間	15,000	13,825	18,031	17,884
		人件費計(B)	千円	62,835	57,761	73,134	76,329
		トータルコスト(A)+(B)		千円	108,913	99,098	119,801

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	地方税法に基づき、税財源として賦課した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	平成6年度から1筆・1棟単位の課税明細書を送付したことで、課税明細書による評価額を納税者に開示した。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 課税明細書の送付、路線価の公開など税情報の開示が進み、適正評価、適正課税に一層努めることにより、納税者の信頼を確保することで、将来にわたり、市政への信頼と安定財源の確保につながる。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 法律で定められているとあり、自主財源を確保する必要がある。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 法律で定められているとあり、適正な課税をしている。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 賦課事務は、現地調査と土地・家屋等の異動作業を実施するもので、航空写真等を活用し、正確に処理している。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 財源確保が出来なくなる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 事業費は、賦課システム、土地・家屋の評価システムの委託料が主であり必要最小限の事業費で実施している。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか？ (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 固定資産税担当職員は、調定額、納税義務者数で比較しても県内では少なく、必要最小限の人件費である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 法律・条例に基づき適正に賦課している。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							